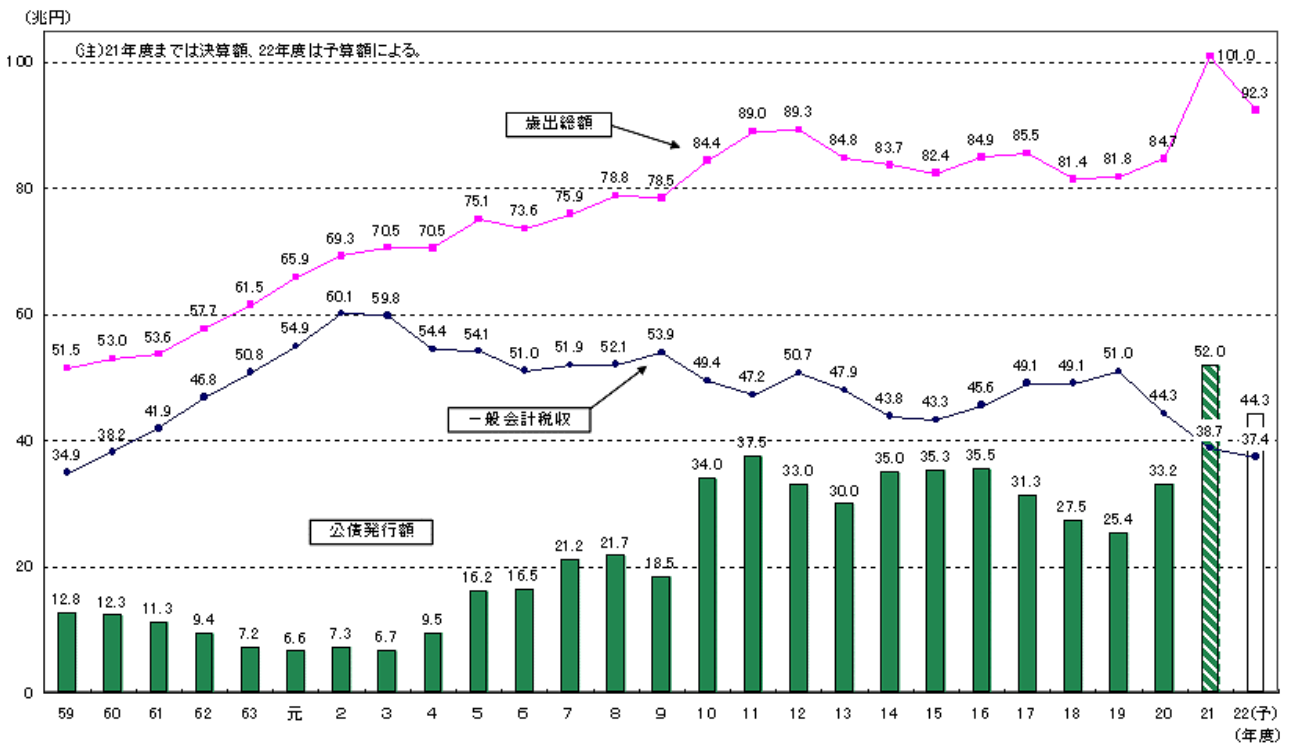
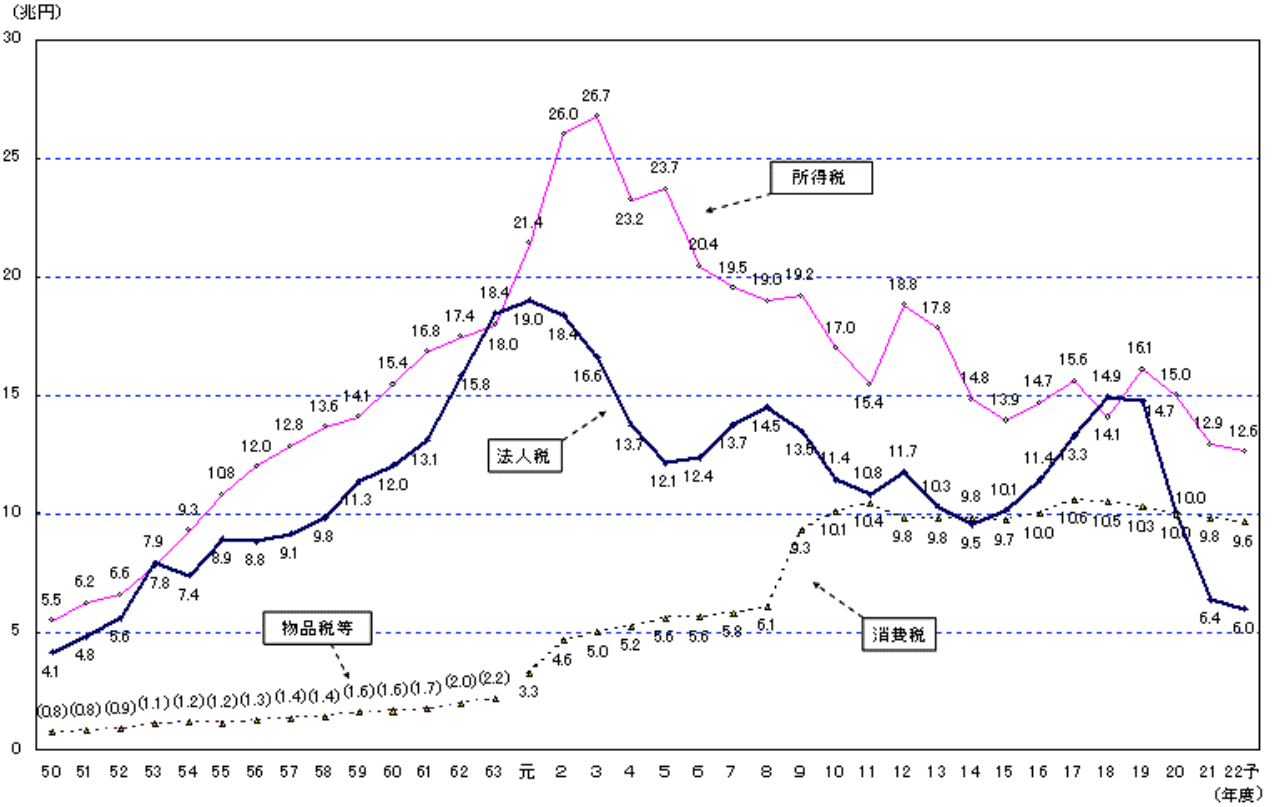


消費税は最悪の大衆課税

1. 日本の財政危機は消費税導入から始まった

「消費税は福祉のために使う」との理由で導入されたが、消費税導入と同時に法人税や高額所得者減税が行われ、かえって深刻な税収減を招くことになりました。



2. 消費税は大企業減税に消えた

消費税収は大企業減税の穴埋めに使われてきました。

消費税増税勢力は、福祉のために使わなかったことの反省を口にすることはありません。

大企業減税の穴埋めにされた消費税



3. 輸出大企業には戻し税

05年分、輸出上位10社の輸出戻し税と還付金の試算

関東学院大学教授・湖東京至作成（単位：億円）

会社名	総売上高	内輸出売上高	輸出戻し税額 (A)	国内売上に対し 納税すべき 消費税 (B)	差引還付 税額 (A) - (B)
1 トヨタ自動車	101,918	65,125	2,665	374	2,291
2 日産自動車	38,955	29,294	1,266	68	1,198
3 本田技研工業	37,570	25,519	1,072	108	964
4 ソニー	31,795	22,574	1,152	26	1,126
5 松下電器産業	44,725	19,232	822	206	616
6 キヤノン	24,814	19,156	837	64	773
7 東芝	32,574	15,310	659	133	526
8 マツダ	20,321	14,143	649	28	621
9 日立製作所	27,133	10,446	443	136	307
10 三菱重工業	22,067	9,687	409	104	305
合計			9,974	1,247	8,727

消費税収は約13兆円。そのうち約23%、3兆円が大企業を中心とする輸出企業に還付されています。

このことは国民に知らされていません。

大企業にとって消費税は、「もともと取引先に転嫁できるので自分が1円も払わなくていい」「法人税減税してもらえ」「莫大な輸出戻し税が受けられる」といいことづくめです。

4. 低所得者ほど負担が重い

消費税は、本来税金を納める必要のない子どもやお年寄り、生活困窮者からも取り立てる税金です。

収入の大半を生活費に費消する低所得者層と、高額所得者層とでは、所得に占める消費税額の比率が極端に違いがあります。本来の税制は、所得が上がれば税率が上がる「累進税率」が求められます。しかし消費税は「逆累進税率」となっています。

5. 景気を底から冷やす

消費税は、消費者にとって「物価が高くなる」かたちになり、所得低下の勤労家庭を直撃しています。個人消費はGDP（国内総生産）の6割を占めていますが、消費税は国内経済の足を大きく引っ張っています。

さらなる消費税増税はきわめて深刻な不況を呼び起こします。

6. 消費税はリストラ促進税制

事業者が消費税を申告・納付するときの納付税額の計算式は次の通り。

$$\boxed{\text{課税売上高} \times 5\% - \text{課税仕入高} \times 5\%}$$

※この課税仕入高には仕入れだけでなく経費も含まれますが、給与・保険料・支払利息などが除外されます。

したがって正規雇用の「給与」でなく、派遣などの「外注費」に置き換えると、納付する消費税額が減少します。1億円の給与を外注化すれば、消費税は500万円も安くなります。これが消費税率10%となれば、1000万円もの違いになります。

7. 中小業者の営業破壊税

競争力の弱い中小業者（商工業者・農家）は、本来は消費税分を取引先・お客様からもらうべき（転嫁という）のですが、税込みでコストダウンを強要されたり、少しでも安くしないと売れないといった事情で、転嫁できないケースが大半です。

それでも前項の公式によって「納付額」は決まってきます。結局、たとえ事業が赤字であっても、自腹をきって納付し、利益を減らすことになります。

またそのことは消費税の滞納が多いことの最大の原因となっています。消費税の滞納によって預金や売掛金などが差し押さえられ、事業がつぶされています。

8. 病院経営にも大打撃

医療費は非課税とされていて、患者からもらうことはできません。しかし薬や検査器具その他には消費税がかかっています。政府はその分を診療報酬に反映させているという建て前ですが、病院経営に大きな負担となっています。